

# NRI 未来年表 2009～2050

年 月 日	政治・社会	月 日	産業・経営	NRI予測
2009	<p>大衆薬の販売規制を緩和する改正薬事法が施行 準天頂衛星1号機打ち上げ 中国・ロシアが共同で火星探測器を打ち上げ 日本の無人宇宙輸送機「HTV」初号機打ち上げ 中国で国家初となる「人権行動計画」の2カ年計画始動</p> <p>1 日本が安全保障理事会 非常任理事国に(任期2年) 1 1 スロバキアが欧州連合(EU)の共通通貨ユーロを導入する(16カ国目) 1 末 中国初の南極大陸基地「昆仑基地」完成 3 5 第2回ワールドベースボールクラシック開催 4 1 教員免許更新制が開始 改正児童福祉法施行 5 21 裁判員制度が開始 7 富士山静岡空港開港 7 22 鹿児島県トカラ列島一帯で今世紀最長の皆既日食 9 ドバイに800メートルを超える超高層ビル(ブルジュ・ドバイ)竣工 10 14 APECがシンガポールで開催</p>	<p>Jリーグが観戦履歴をデータベース化する会員用ICカードの導入をはじめ EU「サービス指令」により、域内市場のサービス自由化</p> <p>1 1 証券優遇税制を廃止、株式の譲渡損失と配当の損益通算の仕組み導入 5 株券の完全電子化 2 16 20万円超の国際郵便物は、税関へ輸出入申告し許可を得る必要 3 上場企業の四半期決算における事業別損益の開示が義務化 受注ソフトウェア開発における会計の進行基準の適用開始 4 1 民生部門の省エネ対策を強化する改正省エネ法施行 7 1 統計局「平成21年経済センサス基礎調査」が実施 9 ジャスダックが大阪証券取引所のシステムを利用 10 「ポスト新長期規制」を新車のディーゼル車等から順次強制適用 11 2013年以降の温暖化防止の枠組みとなる「ポスト京都議定書」が合意</p>	<p>連想検索と分析機能を有した検索サービスが台頭 最適化技術(最適な答えを導き実行する分析・管理系技術)の台頭 ユニファイドコミュニケーションの黎明期 実質GDP成長率(年度)が-0.4%(野村證券)<sup>*1</sup></p> <p><small>※1 2011年度より消費税率が10%に引き上げられることを前提に算定 ※2 電気通信事業収入とモバイルソリューション、モバイルコンテンツ各市場の合計 ※3 非接触ICを利用して商品やサービスの決済を行った金額の総計</small></p>	
2010	<p>日本の高齢化率(65歳以上)が23.1%に到達 厚生年金と共済年金を一元化 具体的な地方分権改革を盛り込んだ地方分権改革一括法が制定 国産の金星探査機「PLANET-C」打ち上げ 都心と成田空港を最短36分で結ぶ、京成電鉄・成田新高速鉄道開業 国際宇宙ステーション完成 EPA締結国との貿易が全体の25%以上に 中国、韓国がASEANとFTAを締結 FIFAワールドカップが南アフリカ共和国で開催</p> <p>1 社会保険庁を廃止し「日本年金機構」が発足 2 12 第21回冬季オリンピックがカナダ・バンクーバーで開催 3 「茨城空港」開港(国際線についても就航可能) 4 1 日雇い派遣を原則禁止する労働者派遣法改正案が施行される 5 1 万国博覧会が上海で開催 18 国民投票法施行で憲法改正原案提出解禁、投票年齢が18歳以上に 10 羽田空港の再拡張事業による4本目の滑走路が供用開始 11 APECが日本で開催 12 東北新幹線(八戸～新青森間)が完成</p>	<p>通信と放送の総合的法体系の法案が国会提出 通信速度が光ファイバー並みの携帯電話「スーパー3G」が商用化 全国民のICTの利用が可能に 高速ブロードバンドの世帯カバー率90%以上 携帯電話のエリア外人口約30万人のうち20万人以上を解消 中国、世界最大の輸出国に 訪日外国人旅行者が1,000万人、日本人の海外旅行者数2,000万人に ガソリン代替燃料のバイオエタノールが実用化 バイオマス資源を供給するバイオスタウンを、全国300地区へ拡大</p> <p>1 4 東京証券取引所の次世代システム(arrowhead)が稼動 3 持続性の高い農業生産方式に取り組むエコファーマー認定者20万人に 4 改正省エネ法に基づく省エネ措置の住宅・ビルの届出義務の範囲の拡大 夏 灰色金利を撤廃する貸金業法が完全施行</p>	<p>仮想世界の普及期 セマンティック技術が普及 ソーシャルコンピューティングの発展期 最適化技術に人工知能関連技術が適用され始める オフィスに近い作業環境を実現する在宅勤務のITインフラ普及期 グリーンITへの取り組みに関するベストプラクティスが共有される ブログ・SNSの市場が1,000億円を突破 携帯電話市場が7.3兆円<sup>*2</sup> 情報セキュリティ市場が4,234億円 ブロードバンド加入件数が3,142万件、市場規模が1.4兆円 ワイヤレス・ブロードバンド市場が936億円 省エネ・新エネ、リサイクル、環境マネジメントの市場規模が4.6兆円 インドでミドルリッチ層(世帯年収20万～50万ルーピー)が約2,600万世帯に 実質GDP成長率(年度)が0.9%(野村證券)<sup>*1</sup></p>	
2011	<p>現行司法試験が終了 年金、医療、介護、雇用の情報を一元管理する社会保障カードが導入 北関東自動車道(群馬県高崎市～茨城県ひたちなか市間)が全線開通 小学5・6年生で「外国語活動」が必修化(週1時間) APECが米国内で開催 中国の15～59歳の労働人口がピークの9億2,700万人に到達</p> <p>3 時速360キロの次世代新幹線「FASTECH360S」が営業運転開始 NASAの水星探査機「メッセンジャー」が水星の周回軌道に入る 5 沖縄県石垣島で世界最大級のディーゼル発電設備が運転開始 春 九州新幹線(博多～新八代間)が全線開通</p>	<p>事業所・企業の活動状況統計「経済センサス活動調査」を実施 米国証券取引委員会が国際会計基準の14年からの強制適用可否を決定 東アジア共通IC乗車券が実現 EU域内の販売自動車に昼用ヘッドライトの装備を義務化</p> <p>7 24 地上デジタル放送全面移行(アナログテレビ放送停波)</p>	<p>3Dインターネットのビジネス利用の本格化 100Mbpsに近い無線ブロードバンドアクセスの利用が実現 マルチパス時代(複数の仮想世界が並び立つ時代)が実現 様々なアプリケーションソフトの利用がSaaSの形態で拡大 リッチクライアントが成熟期に入り不可欠な技術になる 消費者向けのほとんどの検索エンジンでセマンティック技術が採用 クラウド・コンピューティング市場の発展期 実質GDP成長率(年度)が0.1%(野村證券)<sup>*1</sup></p>	
2012	<p>日本の生産年齢人口が8,000万人を下回る 日本とASEANがFTAを締結 悪天候でも観測可能な国産の災害監視衛星打ち上げ成功 東京都心のオフィスが大量供給過剰となる ロシア大統領選挙、中国共産党第18回党大会 APECがロシアで開催 欧州38カ国が空域管理を統合、年間24億ユーロの燃料費削減可能に 南部アフリカ開発共同体自由貿易圏が域内関税の撤廃を実現する</p> <p>3 適格退職年金が廃止 4 1 社会福祉士・介護福祉士法が改正され、「准介護福祉士」制度を導入 17 朝鮮半島有事の際の戦時作戦統制権を米国が韓国に返還 5 12 万国博覧会が韓国・麗水で開催 7 27 第30回夏季オリンピックがロンドンで開催 11 アメリカ大統領選挙</p>	<p>温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減(京都議定書) 白熱電球の電球型蛍光灯ランプ等への原則切り替え 太陽光発電システムの価格を現在の半額程度に低減</p> <p>4 株式の売買単位を100株と1000株の2種類にまとめる</p>	<p>SOAの普及に伴いサービス資産の可視化を行うメタデータ管理が台頭 NGNが本格化 ユニファイドコミュニケーションの普及期 音声以外の生体情報を活用した感情認識が実現 モバイルブロードバンド本格化期 ソーシャルコンピューティング普及でソーシャルデータ持ち運び可能に グリーンITへの取り組みとしてクラウド・コンピューティングの利用拡大 Eコマース市場(B2C)が10兆円を超える ポイント・マイル年間発行額が7,800億円に到達 パブリックサポートサービス市場が5.4兆円 介護老人ホームサービス市場が1,060億円 実質GDP成長率(年度)が1.9%(野村證券)<sup>*1</sup></p>	
2013	<p>北陸新幹線(長野～富山間)が完成 厚生年金・定額部分の支給開始が65歳に引き上げ 後期高齢者医療支援金の加算・減算を開始 沖縄県の新石垣空港が供用開始 住民の通報を共有する政府のインターネット災害情報システムが運用を開始 第3回ワールドベースボールクラシック開催 国際的な水星探査プロジェクト「ベピ・コロポ計画」が探査機を打ち上げ CO<sub>2</sub>排出量を基準とした自動車税の導入</p>	<p>日本政策投資銀行と商工組合中央金庫が完全民営化(～15年) 国産ジェット機の運航開始 農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模に拡大 中国最大となる広東陽江原子力発電所が完成 水素を燃料とする自動車エンジンが開発される がん治療に有効な放射線治療および増感薬が開発される 高病原性鳥インフルエンザの人への感染の予防・治療法が開発される BSE発生の完全な解明による予防・診断・治療技術が開発される</p>	<p>クラウド・コンピューティングの普及期 あらゆるIT資産がメタデータ管理される 感情を考慮した最適化技術が登場 電子マネー市場が3兆円を超える<sup>*3</sup> インターネットオークション市場が1.5兆円 インターネット広告市場が8,400億円、うち携帯電話向けが2.4% オンラインの音楽配信市場が998億円、ゲーム市場が2,030億円 オンライン決済市場が4,562億円 データセンター市場が1.4兆円 地上デジタル放送市場が2.3兆円、BSデジタル放送市場が1,300億円 ロボット市場が142億円 実質GDP成長率(年度)が1.9%(野村證券)<sup>*1</sup></p>	
2014	<p>国外から飛来する大気汚染物質を24時間監視する観測衛星打ち上げ 政府が水道設備の耐震化率を100%に引き上げる 第22回冬季オリンピックがロシア・ソチで開催 FIFAワールドカップがブラジルで開催</p>	<p>HIV感染を根治させる治療法が開発される 海洋温度差発電の技術が開発される 特許庁の検索などのシステムが全面刷新</p>		
2015	<p>日本の高齢化率(65歳以上)が26.9%、総世帯数はピークに(5,048万世帯) 労働人口が6,237万人に減少、うち65歳以上が1割 住宅の耐震化率が90%に到達 医療介護給付費が医療37兆円、介護10兆円に膨らむ ASEAN共同体が実現 インドが有人宇宙飛行を実現 UAEのアブダビにCO<sub>2</sub>を排出しない新都市(Masdar City)が完成 中国・韓国・台湾・香港・シンガポール・タイで労働力人口が減少へ 万国博覧会がイタリア・ミラノで開催</p>	<p>燃費が2004年度比で2割改善した自動車の販売が義務化 燃料電池自動車と水素供給ステーションが一般ユーザーへ普及開始 2000年度比で資源生産性を約6割向上、循環利用率を約4～5割向上 国民一人が1日に排出する家庭ごみの量が2000年に比べ2割減 世界の通信不能地域がなくなる</p>	<p>国内建設投資が45兆円を下回り、新設住宅着工数は約90万戸に減少 アジア地域でEコマース市場(B2C)が40.8兆円 大都市で「インビジブル・ファミリー」スタイルが一般化 インドのミドルリッチ層が約4,400万世帯になる 相続マーケット規模が102兆円に拡大、被相続人数は100万人まで増加</p>	
2016	<p>主要国G8サミットが日本開催予定</p> <p>3 北海道新幹線(新青森～新函館間)が完成 11 アメリカ大統領選挙</p>	<p>日本で新規に使用される天然資源が課税されるようになる</p>		
2017	<p>国民年金保険料が16,900円に引き上げ</p> <p>9 厚生年金保険料が18.3%に引き上げ</p>	<p>9 末 ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険株が市場で売却、完全民営化 末 日本郵政(持株会社)の政府の出資比率を3分の1超に引き下げ</p>		
2018	NASA、月面に基地を建設			
2019		アルツハイマー病の根治治療技術が開発される		
2020	<p>日本の高齢化率(65歳以上)が29.2%に到達 高速道路の整備計画9,342キロがほぼ全線整備される NASAの有人探査機「オリオン」が月に着陸 中国が大型宇宙ステーションを建設 韓国の仁川市が開発を進める「経済自由区域」が完成</p>	<p>燃料電池自動車導入台数が500万台に到達 次世代自動車が新車販売のうち2台に1台の割合を占める 高レベル放射性廃棄物の地層処分技術が開発される 中国、1人あたりGDPが2000年の4倍に成長 アジア域内の電子商取引が1,000兆円の市場規模に拡大する</p>	相続マーケット規模が112兆円、被相続人数が109万人	
2025	<p>日本の高齢化率(65歳以上)が30.5%に到達 男性の厚生年金の受給が65歳から全面的に引き上げ 後期高齢者医療費が国民医療費69兆円のおよそ半分を占める 南アルプスを貫通するリニア中央新幹線が開通(直線ルート)</p>		相続マーケット規模が116兆円、被相続人数が112万人	
2030	<p>世界の人口が81億人に到達 日本の高齢化率(65歳以上)が31.8%に到達 女性の厚生年金の受給が65歳から全面的に引き上げ 政府のインフラ総投資額の36%が維持管理費、29%が更新費に アジア域内の中産階級(年収3000ドル以上)が23億人に拡大</p>	<p>世界の二酸化炭素排出量が2002年と比べて約62%増大 代替フロン「HCFC」が全廃 太陽光を電力に変換する効率が40%超、第4世代原発が実用化</p>		
2035	全国の認知症高齢者数が約445万人に達する			
2050	日本の人口が9,203万人に減り、高齢化率(65歳以上)は39.6%に増加	日本の温暖化ガス排出量が2005年比で60～80%減		

「NRI未来年表」は野村総合研究所(NRI)がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2008年12月10日時点においてそれぞれの主管理団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。  
©2009 Nomura Research Institute, Ltd. 2008-12